

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米中首脳会談～党大会と中間選挙の後で	1p
<最近の”The Washington Post”紙から>	
”Xi Jinping offers an ominous warning of what’s to come”	
「習近平が発する今後への不吉な警告」	7p
<From the Editor> 銀閣寺にて	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米中首脳会談～党大会と中間選挙の後で**

先が見えないことだらけの国際情勢ですが、来月 15 日前後には米中首脳会談が行われるでしょう。場所は、G20 首脳会議が行われるインドネシアのバリ島。バイデン大統領と習近平国家主席にとっては、トップ同士初のリアル会談となります。

中国はちょうど 5 年に 1 度の共産党大会を終えたばかりで、習近平氏が総書記として異例の 3 期目に入ったところ。そして米国は 10 日後の 11 月 8 日に中間選挙があり、バイデン大統領が国民から初めての審判を受ける。米中両国が内政上のイベントを通過した後で、ようやく舞台が整うことになる。

中国側が盤石の態勢を整え、米国側はまことに危うい感じに見えます。他方、3 期目の習近平体制は深い闇を抱えているようでもある。どんな米中会談になるのでしょうか。

**●中間選挙後に国際会議が 3 レンチャンで？**

年初から言われてきた通り、「今年は中国は共産党大会、米国は中間選挙という大型イベントを年後半に控えている。だから米中関係には大きな動きがないだろう」。そして実際にその通りの展開となっている。

年初に公表されたユーラシアグループの「Top Risks 2022」も、誰もが重視する「米中新冷戦」（Cold War 2.0）を、リスクにあらず（Red Herrings）と断じていた。理由は内政上のイベントではなく、「世界の巨大テクノロジー企業のエコシステムは分断しつつある。しかし、米中両国の経済は、全体としてより統合化に向かっている」という分析であった。それでも重要なのは、皆がリスクだと思っているものはリスクではない、ということである。実際に 2022 年は、誰もが予想していなかった「ロシアのウクライナ侵攻」のために大慌てすることになってしまったではないか。

ところで冒頭のテーゼを裏返せば、「2つの内政イベントが終われば、それから先の米中関係は急速に動き始めても不思議はない」ということになる。

## ○年末に向けての政治外交日程

10月16日～22日	中国共産党大会（北京）
11月1-2日	米 FOMC→0.75%利上げ？
11月3-4日	G7 外相会談（独・ミュンスター）
11月6～18日	COP27（エジプト・シャルムエルシェイク）
11月8日	米中間選挙
11月11-12日	東アジアサミット（EAS）（カンボジア・プノンペン）
11月15-16日	G20 首脳会議（インドネシア・バリ島）→米中首脳会談？
11月18-19日	APEC 首脳会議（タイ・バンコク）
11月下旬～12月中旬？	レイムダック・セッション
11月24日	感謝祭（翌日から歳末商戦）
12月6日	ジョージア州上院選挙の決選投票？（50%の得票が必要）
12月14-15日	米 FOMC→0.5%利上げ？
12月16日	米つなぎ予算が失効（再延長へ？）
年内	トランプ元大統領が2024年へ出馬宣言？

米中間選挙の投票日は11月8日。その翌週には3つの国際会議が控えている。多くの首脳が、カンボジア→インドネシア→タイと東南アジアを移動することになるだろう。とりあえず岸田文雄首相は、3つの会議全部に出席するはずである。

3つの会議が数珠つなぎになるという現象は、2014年にもまったく同じことが起きていた。この時も米中間選挙の直後であった。要は各国が、オバマ大統領の日程が空くのを待っていたのである。やはり誰も考えることは同じということか。

### <2014年>

11月4日	米中間選挙
11月10-11日	APEC 首脳会議（中国・北京）
11月12-14日	東アジアサミット（ミャンマー・ネピドー）
11月15-16日	G20 首脳会議（豪州・ブリスベーン）

当時の安倍晋三首相はもちろん皆勤賞であった。「地球儀を俯瞰する外交」を標榜していただに、アジア3都市を北から南へと移動しつつ精力的な外交を行っている。上記3つの首脳会議に出席したのみならず、「日・ASEAN」「日・メコン地域諸国」「ASEAN+3」「日・EU」「日米豪」などのマルチの会議をこなしている。さらに開催順に、中国、インドネシア、ペルー、ロシア、カナダ、マレーシア、タイ、ミャンマー、フィリピン、豪州、シンガポール、米国、インド、南アフリカと都合14カ国との二国間会談を行っている<sup>1</sup>。のみならず安倍首相は、帰国直後の11月21日に消費税の増税延期を大義名分に衆議院の解散に踏み切っている（！）。

<sup>1</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecn/apec/page22\\_001649.html#section3](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecn/apec/page22_001649.html#section3) 安倍総理大臣の APEC 首脳会議、ASEAN 関連首脳会議及び G20 首脳会合出席（平成 26 年 11 月 9 日～17 日）

## ●注目すべきは米中首脳会談、もうひとつは…？

本稿執筆時点においては、来月の 3 つの会議にどの国の誰が出席するか、は詳細にはわからない。それでもメンバー国は以下の通り。日、米、中、韓、豪、ロシアの 6 か国は 3 つの会議すべての正メンバーである。ただし中国のように G20 と APEC は国家主席が、EAS には国務院総理が出席する、といった使い分けをしている国もある。

### ○3 会議のメンバー国 (◎=2022 年の議長国)

	日	米	中	韓	印	豪	NZ	ロ	ASEAN
EAS	○	○	○	○	○	○	○	○	◎

\*18 か国 (ASEAN は 10 か国すべてがメンバー)

G20	○	○	○	○	○	○	×	○	◎
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

\*19 か国+1 地域 (他に英、独、仏、伊、加、墨、伯、アルゼンチン、南ア、サウジ、トルコ、EU、ASEAN ではインドネシアのみ)

APEC	○	○	○	○	×	○	○	○	◎
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

\*21 エコノミー (他に香港、台湾、加、墨、ペルー、チリ。ASEAN はラオス、カンボジア、ミャンマーを除く 7 か国)

無数の二国間会談が成立する中でも、最大の焦点は米中首脳会談であろう。おそらく G20 に合わせて、バイデン大統領と習近平国家主席がバリ島で会談するのではないかと。

この時点で習近平氏は党大会を終え、総書記として異例の 3 期目に入っている。バイデン大統領は 2 週間後に中間選挙を迎えるが、どういう結果になるかはわからない。本誌の前号でご紹介した通り、「ジョージア州の再選挙 (12/6) 待ち」かもしれない。

両者は 2011 年、バイデンが副大統領で習近平が国家副主席だったときに北京で会っている。しかし両者が国のトップになってからは、初のリアル会談となる。だからといって、お互いに「お土産」が飛び交うようなことはないだろう。米国は 10 月 7 日、新たに中国向けの半導体輸出規制を打ち出したばかりである。中国側も、党大会における活動報告において、習近平氏が米国を念頭においた厳しい現状認識を示している。

それでも両者が普通に会談するだけで、世界にとってはグッドニュースとなるはずである。米中関係に関するさまざまな不透明性が、解消することを意味するからだ。

もうひとつ、サプライズがあるかもしれない。それはロシアのプーチン大統領が出席する可能性である。本当に G20 にやってくるとしたら「どのツラを下げた？」と言いたくなるころではあるが、「ウクライナ問題の早期解決を図るために」と言われたらその瞬間に雰囲気は一変しよう。このシナリオはほとんど筆者の妄想に近いものであるけれども、実現したときの可能性を「空想政治小説」という形で先週、東洋経済オンラインに寄稿している。下記のリンクからご覧いただければ幸いです<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> <https://toyokeizai.net/articles/-/627440> 「11 月のアメリカ中間選挙と世界は大波乱になる?! ~空想と妄想に満ちた『政治小説』を作ってみた」 (10 月 22 日)

## ●党大会後の習近平氏は無敵の状態なのか？

さて、先週の第20回中国共産党大会を振り返ってみよう。胡錦濤前国家主席が不服そうな表情で退場する姿は衝撃的だったし、新しい7人の常務委員は「子飼いの側近」でガチガチに固めてしまった。「本当にここまでやっていいのか？」という印象であった。

習近平氏の活動報告については、ワシントンポスト紙のイグネイシアスが10月19日付のコラムで辛口に分析している。本号7pで抄訳を掲載しておいたが、これだけ誤りが明確であるにもかかわらず、「自己批判の精神がなさ過ぎる」との指摘は痛烈である。表題にある通り、まさに”An ominous warning”（不吉な警告）と受け止めるべきだろう。

個人的には、「上海ロックダウン」の責任者である李強上海市党委書記が、大栄転で常務委員入りしてナンバーツーになったことに驚いた。李克強総理の後継者となるのだろうが、本当に務まるのだろうか。ガバナンスに問題を抱えた企業で、反主流派の役員が全員追い出されたような事態であり、つくづくこんな会社に投資はしたくないものである。

中国研究者のアーサー・クローバー氏は、『チャイナ・エコノミー』（白桃書房、2018年）の中で、これまでの中国経済成功の理由を「官僚制」と「分権体制」に求めている。つまり、中国共産党の支配は「独裁制のように見えて実は集団指導体制」であり、「中央集権のように見えて実は地方分権体制」であった。そのことが、時代の変化に合わせた柔軟な政策対応を可能にしてきた。

しかし3期目に入った習近平体制は、明らかに「独裁的な中央集権」を志向しつつある。なおかつ、「ゼロ・コロナ政策」のような判断ミスが目立つ。そんなことで、今後に予想される世界経済の荒波を渡っていけるのだろうか。

さらにクローバー氏は、権威主義的国家としてはまことに稀有なことに、「生存する元首から別の元首への権力移譲が3回続けて行われた」（鄧小平→江沢民→胡錦濤→習近平）ことを評価していた。しかし「定年制」は2018年の全人代で破られ、今回の党大会で完全に骨抜きにされた。どう考えても、この先の中国にはあまり良いことがなさそうである。

習近平体制については、Foreign Affairs 誌 9/10月号に掲載された”**The Weakness of Xi Jinping: How Hubris and Paranoia Threaten China’s Future**”（習近平の弱さ：高慢と偏執が中国の未来を脅かす）が評判になっている。著者の蔡霞氏は、1998年から2012年まで中国共産党中央党校の教授を務めていたインサイダーである。2020年に習近平を批判したために党から追放され、「退職金ももらえず」に現在は米国に亡命している。「私怨晴らし」の要素もありそうだが、ここに記されているのは貴重な内部情報である。

例えば常務委員会の運営方式として、当論文はこんな内情を明かしている。「政策課題を扱った文書が回覧され、その余白にメンバーがコメントを加えることで意思決定が行われる」「そうしたメモを作成する専門家は、月に1本程度のノルマを課させる」「常務委員がメモに関心を持てば、1500ドル相当の報奨金が支給された」。ちなみに1500ドルは、教授としての月給を上回る金額であったという。

## ●元中央党校教授が明かした中国の内情とは？

以下、蔡霞氏がぶちまけてくれた内容をざっくりまとめてみる。

- (1) 中国共産党は 1949 年に権力を掌握して以来、ほとんど変わっていない。政党というよりマフィアのような組織だと考えるといい。ボスに仕えて出世すれば、さまざまな特権を得て富を蓄えられる。そのためには賄賂、恐喝、暴力、何でもありだ。
- (2) 出世には、能力よりも血筋や人間関係が重要になる。習近平も能力ではなく、血筋でのし上がった。地区レベルから省レベルへの昇格のハードルを越えるために、母親が福建省の党委書記に嘆願書を出した。彼のキャリアはそこから上昇気流に乗る。
- (3) 文革の二の舞を避けるため、鄧小平は集団指導体制を目指した。江沢民の時代に常務委員会は多数決方式になる。胡錦濤の時代には全員が拒否権を持つようになり、大胆な決定が出来なくなった。こうしたプロセスの後に習近平の時代が来た。
- (4) 習近平は、「インターネットは中国共産党の脅威だ」と言って権力集中を進めた。腐敗撲滅キャンペーンを展開して、周永康や孫政才を政治的に粛清した。しかるに自分の味方は捜査の対象にしない。ライバルを要職から追い出し、代わりに「之江新軍」<sup>3</sup>と呼ばれる自分の側近たちを押し込んだ。
- (5) 党内に政府機関を指揮する約 40 の臨時委員会を組織し、李克強総理の権限を奪った。2018 年には国家主席の任期制限を撤廃した。党規約には個人崇拜の禁止が明記されているのに、盟友の王岐山さえ「まるで皇帝と閣僚だ」と嘆いたほどだ。
- (6) 習近平は薄情で頑固で独裁的だ。マイクロマネジメントで現場の柔軟性を奪っている。「党幹部は最高指導者に提案や批判を書き送ることができる」という毛沢東以来の伝統も失われた。自分には教育がない、というコンプレックスのせいだろう<sup>4</sup>。
- (7) 習近平の判断ミスは山積している。外交では「韜光養晦」の教えを破った。経済政策も逆行的だ。成長の鈍化は経済制裁やコロナのせいだけでなく、党が干渉していることに問題がある。今や企業家は党に怯えている。パンデミックへの対応も失敗だった。上海では専門家の意見を無視して「ゼロ・コロナ」政策を強行した。
- (8) 党は一枚岩ではなく、左派（毛沢東、薄熙来、習近平）、中道派（鄧小平、江沢民、共青团など）、右派（趙紫陽、温家宝）などに分かれている。今や 3 派閥すべてが習近平に反発している。官僚のサボタージュや大衆の不満も広がっている。SNS 上にはさまざまな習近平批判がある。天安門事件以来のリスクと言える。
- (9) それでも習近平は常務委員を味方につけ、将軍たちや党 OB たちを脅している。総書記 3 期目を迎え、国家主席と軍のトップもあと 1 期続ける公算が高い。ただし権力を維持するには、毛沢東や鄧小平のような実績が必要だ。彼にはそれがない。

<sup>3</sup> 福建省や浙江省時代の部下、学生時代の同級生などで構成されている。

<sup>4</sup> 清華大学の博士号を持っているが、博士論文は部下に丸投げで書かせたらしい。

論文の最終章はいささか悲壮なトーンになっている。中国の軌道を修正する方法はひとつしかなく、それは功を焦った習近平が台湾攻撃などのギャンブルに踏み切り、「戦争で屈辱的な敗北を喫すること」だという。さすれば習近平体制のみならず、中国共産党も崩壊するかもしれない。

この結論は、たぶんに西側世論に対して「サービス」している感があり、素直には受け止めにくい。ただしその分を差し引いても、蔡霞論文が「中国で今起きていること」を説明してくれる第一級資料であることは間違いないだろう。

### ●米中間選挙で本当に心配すべきこととは？

最後に 10 日後に迫った米中間選挙について、少しだけ触れておきたい。

今月発行された某損保会社の顧客向けレポートの中に、「米中間選挙と暴力過激主義」をテーマにしたものがあつた。これが非常に充実した内容で感心したのだが、中間選挙を契機としたテロや暴力行為、ヘイトクライム、デモ活動の過激化などの可能性があるので、米国進出企業や駐在員はくれぐれも注意を払うように、と警告している。まことにごもつともなのだが、つくづく時代は変わった、と感じるところである。

米国で大統領選挙や中間選挙があるたびに、本誌は何度も「どちらが勝つか」の予想をしてきた。それだけでは済まず、とうとう「内戦」(Civil War)の心配までしなければならなくなってきたらしい。真面目な話、上院が共和党 50 対民主党 49 議席という結果になり、残り 1 議席のジョージア州が 12 月 6 日の決選投票で決まる…みたいなことになれば、それこそ全米各地で物騒な事態が始まってもし不思議はない。

今月、米国政府は「NSS22」こと National Security Strategy 2022 を公表している<sup>5</sup>。米国の主要な競争相手として中国とロシアを指名し、「これら専制国家に対抗するために民主主義を守る」と宣言している。さらには「ロシアを封じ込め、中国との競争に打ち勝つ」と表現し、ウクライナで戦争中のロシアよりも中国こそが真の敵と位置付けている。

ただし、本当に世界は“Democracy vs. Autocracy”という対立軸にあるのだろうか。世界には「ちょっと怪しい民主主義」はいくらでもあるし、独裁国家にも様々なグラデーションがあろう。そんな中で、「選挙のときに内戦の心配をしなければいけない」という米国は、本当に民主主義国と言えるのだろうか。

おそらくは内心でそういう疑念を抱えているからこそ、今の米国は「専制国家」を敵視しようとしているのではないか。人はその敵の姿に似るといふ。世界の二大強国たる米中がそんな形で対立を深めていくことは、誰の得にもならないはずである。来月の米中首脳会談が無用な衝突にならないことを望みたいものである。

---

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>

## <最近の”The Washington Post”紙から>

”Xi Jinping offers an ominous warning of what’s to come” Opinion

「習近平が発する今後への不吉な警告」

October 19<sup>th</sup> 2022

\* 中国共産党大会を受けて、デイビッド・イグネイシアス氏（コラムニスト）が習近平演説に対する分析を寄稿しています。これがまことに不吉で憂鬱な内容なのであります。

<抄訳>

中国の習近平国家主席は、21世紀の皇帝として過去5年の強硬策の成功を誇り、その過程で今後への不吉な警告を発した。北京で開催中の中国共産党全国大会において、日曜日に提出した活動報告で自画自賛した。習氏が推進する左派路線を公式に肯定するもので、これらの政策が中国経済や海外の評判を損ねるという認識はまったくない。

習氏が前例のない3期目の総書記となり、習氏を支持する新世代の政治局員が登用されることで大会は幕を閉じる。このお祭りには、自己批判の精神がなさ過ぎる。

プロパガンダの喧騒の外で、習近平の誤りが目立っている。経済成長は3%以下に減速しよう。党は明らかに神経質になっていて、今週に予定されていた第3四半期GDPの発表を遅らせた。ビジネス界の重鎮たちは、習氏が革新的な企業よりも非効率な国有企業を重視することに苦慮している。そして市民たちは「ゼロ・コロナ」政策に苦しんでいる。

内外の批判に答えるべく、ある程度の譲歩をするのではと期待するアナリストも居た。しかし習近平は何ら謝罪することなく、自らの方針を称賛し、批判者を侮辱するのみだった。党大会の舞台が特に自己評価を重視させたのだ。結論として、習氏の近年の歩みに間違いがあったとすれば、今後はさらにその方向へ加速することを約束しているのである。

演説は百科事典方式で、公式訳は60pに及ぶ。テーマは「新時代の社会主義」であり、彼は新時代（彼の時代）を40回言及した。安全保障が80回、社会主義が45回、科学技術が23回、自由は1回だけだった。米国に対して好戦的ではないものの、中国は厳しい競争に直面しており、「国際的な劇的な変化、特に中国に対する脅迫、封じ込め、封鎖、圧力といった外部の試みに対応し、国益を優先して戦略的決意を維持している」と述べた。

もっとも興味深い発言は、統制強化に対する国内からの批判への攻撃である。「党内には党の指導に対する多くの問題があった。理解や行動が欠如し、弱く、空虚で水増しされていた」と批判者を切って捨てた。さらに「政治的信念が揺らいでいる者が居る。無意味な形式主義や官僚主義、浪費が地域や部門に残っている。深刻な汚職も発覚した」と。

ロックダウンに対して習氏は、「すべての感染拡大を止める人民の戦争を開始した」と述べたが、そのためのコストについては語らなかった。コロナ感染によって、中国は高齢人口の健康問題と、商業や社会活動を阻害するコストの狭間に立たされている。

経済については、ネオ毛沢東主義的な国有企業重視と起業家への締め付けを擁護した。「拝金、快楽、自己中心、虚無主義」を攻撃し、インターネット部門は「無秩序空間」だと述べた。経営者たちは既に攻撃に脅え、西側ビジネスからは撤退する可能性が高い。

西側が最も懸念するのは台湾問題だ。平和的解決を望むと言った後で、「武力行使をけっして放棄せずあらゆる必要な手段を留保する」と述べて喝采を受けている。そして「外部勢力（≒米国）の干渉」と「『台湾独立』を求める少数の分離主義者」を非難した。

習氏は現代の皇帝のように語った。彼が中国史上、もっとも強力な指導者になることを忘れてはならない。その結果、経済の停滞と国際的孤立はますます深まっていくだろう。

## <From the Editor> 銀閣寺にて

最近の当欄は、「どこそこへ行ってきた」てな話ばかり続いています。今回もまたまたそのパターンです。いやもう、「どこかに行ける」だけで嬉しいものですから。

10月21日、内外情勢調査会滋賀支部の講師で大津市に行ってきました。天気の良い日で、琵琶湖がきれいに見える一日でありました。夕方まで少し時間があつたので、この辺で何か観光を、と考えてみたものの、比叡山はちょっと遠いし、近江神宮はやや小粒だし、ということで京都駅へ戻って銀閣寺に行ってきました。

京都市内は修学旅行はいるわ、外国人もいるわで、観光客が盛大に戻ってきている様子。タクシーの運転手さんも「ホッとしてます」とのことでした。もっともコロナ下で廃業したドライバーが多いとのことで、人手不足が業界の悩みなのだそうです。



紅葉前ということでそれほど混みあってもおらず、暑くなく寒くなくでまことにいい季節でした。正式名称は、臨済宗相国寺派銀閣慈照寺。そういえばタモリさんもNHKの番組で訪れていましたね。とにかく素晴らしいことに、どっちを向いても「絵」になってしまう。社会科の教科書に出てくる「あの建物」（左上の写真）はどうでもよくて、そこから見える山全体をバックにした庭園が絶景なのです。

つくづく庭造りというのは高度な趣味なのです。ここにこんな木を植えて、水をこんな風に流して、すると四季の移ろいはこうなって、なおかつ何年後にはこんな風になっているはず…などと構想を練るのでしょう。室町将軍や民政家としてはダメダメでありましたが、足利義政の美意識はまことに高度なものと言えます。高度成長期には金閣寺であっても、成熟経済期においてはやはり銀閣寺でありましょう。

京都といえば、2019年4月に「平成最後の天皇賞」を見に来たことを思い出します。インバウンドが年間3188万人という年でしたから、京都はオーバーツーリズムもいいところ。「地元の人にはバスにも乗れない」などと称され、「もう京都には『わび』も『さび』もありまへん！」と運転手さんが嘆いておられました。

今月から水際規制が緩和され、ようやく訪日外国人も戻り始めた様子。まだ混雑というほどではないですから、今のうちにいろいろ見ておきましょう。来月の京都はきっと紅葉がきれいでしょうなあ。

\* 次号は中間選挙後の11月11日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)